

厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合研究事業）  
分担研究報告書

認知症に対する包括的支援プログラムの開発

研究分担者 清水 研 国立がん研究センター中央病院精神腫瘍科科长

研究要旨 我が国のさまざまな病院における認知症の実態を明らかにする必要がある、来年度以降本研究班において全国調査が予定されている。全国調査の基礎資料として、がん専門病院における認知症への対応の実態を知るために、国立がん研究センター中央病院において認知症の診断にて介入が開始された症例について、臨床データベースを後方視的に解析することにより検討した。期間内に紹介となった認知症患者は 29 名、軽度認知機能障害が 6 名であり、合計 35 名であった。外来診療中の患者 6 名、入院治療中の患者 29 名であった。認知症の病型については、特定不能が最も多く 26 名であり、アルツハイマー型認知症が 1 名、脳血管性認知症が 1 名、脳腫瘍に伴う認知症が 1 名であった。

A. 研究目的

我が国のさまざまな病院における認知症の実態を明らかにする必要がある、来年度以降本研究班において全国調査が予定されている。全国調査の基礎資料として、がん専門病院における認知症への対応の実態を知ることを目的に研究を行った。

は、特定不能が最も多く 26 名であり、アルツハイマー型認知症が 1 名、脳血管性認知症が 1 名、脳腫瘍に伴う認知症が 1 名であった。年齢の平均値は 67.0、がん腫は最も多かったのが肺がん 7 名、続いて大腸がん 5 名であった。身体活動度については、PS0 が 7 名、PS1 が 13 名、PS2 以上が 15 名であった。

B. 研究方法

2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間において、国立がん研究センター中央病院精神腫瘍科に紹介となり、認知症あるいは軽度認知機能障害の診断にて介入が開始された症例について、臨床データベースを後方視的に解析することにより検討した。

D. 考察

当院において治療を受ける患者は比較的若年のものが多く、認知症患者の割合が他の病院に比べて少ないのかもしれないが、介入された患者数は実際の有病率に比べると少ないと思われる。

（倫理面への配慮）

本研究は既存のデータベースの後方視的検討であり、患者に対する侵襲はなく、個人が特定されるような情報は用いていない。

E. 結論

当院において認知症に対して介入された症例は少数にとどまった。認知症が見落とされている事例も多いと推測され、認知症を適切にスクリーニングして対応する必要性が示唆される。

C. 研究結果

期間内に紹介となった認知症患者は 29 名、軽度認知機能障害が 6 名であり、合計 35 名であった。外来診療中の患者 6 名、入院治療中の患者 29 名であった。認知症の病型について

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

論文発表

本研究に関してはなし。

学会発表

本研究に関してはなし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

特記すべきことなし。